

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	11,844,804	15,834,219	17,162,402
経常利益	(千円)	309,673	1,714,637	993,463
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△858,023	1,509,423	△275,563
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△647,261	2,225,723	295,009
純資産額	(千円)	12,679,869	15,658,336	13,601,499
総資産額	(千円)	20,049,064	24,048,916	21,180,651
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△30.87	54.32	△9.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.2	65.1	64.2

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△30.65	14.81

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州での債務問題の長期化、中国等の新興国経済の減速など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場での食品成形機において和菓子を生産する主力の「火星人 CN580型」、「火星人 CN020型」の販売は減少しましたが、中華まん用の「火星人 CN600型」、ハンバーグやメンチカツを生産する「2列火星人 WN055型」の販売が好調に推移したため、売上が前年並みとなりました。製パンライン等においては、全体的に大手顧客向けの大型なラインが多く、売上が前年より大幅に増加しました。なかでもコンビニエンスストア向け製品の生産用「ペストリーライン」をはじめ、「ブレッドライン」、サブレ・パイ等を生産する「菓子生産ライン」、調理食品を生産する高速の多列包あん機「メガフォーマー」（昨年販売開始）や高品質のハードロールやピザ生地などの生産用として分割まるめシステム「VRライン」（昨年販売開始）などの販売が好調でした。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理業界への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等では、「大型ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において主力の「火星人 KN550型」の販売は、現地通貨ベースでは前年並みでしたが、円安の影響により円換算では、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「ブレッドライン」および調理食品業界向けの「メガフォーマー」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機の売上が前年より増加しました。主な要因としては、中国市場において「中華まん」や「月餅」を生産する「火星人 KN550型」、「火星人 KN500型」の販売が好調に推移したことがあげられます。製パンライン等においては、台湾・香港市場向けの「ペストリーライン」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。

修理その他は、国内・海外ともに売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、今期から台湾向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,834百万円（対前年同四半期33.7%増）、営業利益は1,617百万円（対前年同四半期516.8%増）、経常利益は1,714百万円（対前年同四半期453.7%増）、四半期純利益は1,509百万円（前年同四半期は四半期純損失858百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は7,038百万円(対前年同四半期17.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1,722百万円(対前年同四半期266.7%増)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、対前年同四半期に比べ23.7%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが80円00銭から99円39銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,156百万円(対前年同四半期53.8%増)となりましたが、展示会費用などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は21百万円(対前年同四半期35.9%減)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、対前年同四半期に比べ7.6%増加、円換算に使用するユーロの期中平均レートが102円17銭から132円23銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,727百万円(対前年同四半期39.1%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は33百万円(対前年同四半期22.8%減)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,128百万円(対前年同四半期23.4%増)、セグメント利益(営業利益)は313百万円(対前年同四半期51.4%増)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により、現地通貨ベースでは、対前年同四半期に比べ36.3%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが80円00銭から99円39銭と円安になったことにより、外部顧客に対する売上高は4,458百万円(対前年同四半期69.4%増)、セグメント利益(営業利益)は609百万円(対前年同四半期76.0%増)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

台湾向けの需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は323百万円(対前年同四半期2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は39百万円(対前年同四半期4.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,073百万円増加し、10,973百万円となりました。これは、現金及び預金が295百万円増加、受取手形及び売掛金が売上高の増加により1,094百万円増加、商品及び製品が166百万円増加、仕掛品が325百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて794百万円増加し、13,075百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具の取得などにより有形固定資産が231百万円増加、投資有価証券が259百万円増加、前払年金費用が254百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,868百万円増加し、24,048百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、6,095百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が255百万円増加、短期借入金が186百万円減少、前受金が236百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて572百万円増加し、2,294百万円となりました。これは、長期借入金が466百万円増加、繰延税金負債が83百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて811百万円増加し、8,390百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,056百万円増加し、15,658百万円となりました。これは、利益剰余金が1,347百万円増加、為替換算調整勘定が693百万円増加したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加の65.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は481百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産機械」、「生産システム」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	28,392	—	7,351,750	—	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 602,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,449,000	27,449	—
単元未満株式	普通株式 341,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	27,449	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が762株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機㈱	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	602,000	—	602,000	2.12
計	—	602,000	—	602,000	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,635	2,249,625
受取手形及び売掛金	※ 3,081,001	※ 4,175,327
商品及び製品	2,681,081	2,847,890
仕掛品	489,576	814,948
原材料及び貯蔵品	459,538	454,757
繰延税金資産	53,073	220,153
その他	195,801	226,119
貸倒引当金	△14,118	△15,400
流動資産合計	8,899,591	10,973,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,023,986	12,041,137
減価償却累計額	△7,729,231	△7,728,656
建物及び構築物（純額）	4,294,754	4,312,481
機械装置及び運搬具	5,967,108	6,495,245
減価償却累計額	△4,595,492	△4,978,327
機械装置及び運搬具（純額）	1,371,615	1,516,917
工具、器具及び備品	1,722,095	1,754,031
減価償却累計額	△1,610,302	△1,590,547
工具、器具及び備品（純額）	111,793	163,483
土地	5,196,173	5,216,559
リース資産	178,330	153,193
減価償却累計額	△114,457	△66,812
リース資産（純額）	63,872	86,380
建設仮勘定	169,885	143,836
有形固定資産合計	11,208,095	11,439,659
無形固定資産	106,504	172,000
投資その他の資産		
投資有価証券	467,451	726,642
前払年金費用	340,528	594,615
繰延税金資産	59,703	48,040
その他	126,511	127,814
貸倒引当金	△27,734	△33,277
投資その他の資産合計	966,460	1,463,835
固定資産合計	12,281,060	13,075,494
資産合計	21,180,651	24,048,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,574	762,495
短期借入金	3,395,377	3,208,836
リース債務	26,332	30,657
未払費用	364,228	361,925
未払法人税等	44,197	76,040
繰延税金負債	48,779	—
前受金	386,599	622,615
賞与引当金	482,664	316,704
役員賞与引当金	—	60,375
その他	602,136	656,260
流動負債合計	5,856,890	6,095,910
固定負債		
長期借入金	601,900	1,068,670
リース債務	40,517	60,359
繰延税金負債	298,910	382,190
再評価に係る繰延税金負債	596,904	594,997
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	17,404	16,180
その他	93,345	98,992
固定負債合計	1,722,261	2,294,668
負債合計	7,579,151	8,390,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,842,230	7,189,711
自己株式	△169,133	△172,593
株主資本合計	20,085,596	21,429,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,438	68,618
土地再評価差額金	△5,354,957	△5,358,441
為替換算調整勘定	△1,174,578	△481,457
その他の包括利益累計額合計	△6,484,097	△5,771,280
純資産合計	13,601,499	15,658,336
負債純資産合計	21,180,651	24,048,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,844,804	15,834,219
売上原価	6,549,459	8,568,628
売上総利益	5,295,344	7,265,591
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	139,809	210,622
荷造運搬費	300,062	371,652
貸倒引当金繰入額	2,953	542
販売手数料	211,804	260,620
給料及び手当	1,943,572	2,130,402
賞与引当金繰入額	109,082	186,903
役員賞与引当金繰入額	—	60,375
退職給付費用	234,277	210,931
旅費及び交通費	268,669	300,482
減価償却費	204,255	181,558
研究開発費	455,956	481,384
その他	1,162,660	1,252,515
販売費及び一般管理費合計	5,033,104	5,647,992
営業利益	262,239	1,617,599
営業外収益		
受取利息	2,755	1,944
受取配当金	8,632	9,618
物品売却益	8,933	11,850
受取保険金	—	42,332
違約金収入	17,795	—
為替差益	—	26,052
その他	59,292	60,872
営業外収益合計	97,408	152,671
営業外費用		
支払利息	38,526	27,601
たな卸資産廃棄損	—	22,690
為替差損	4,486	—
その他	6,962	5,341
営業外費用合計	49,974	55,633
経常利益	309,673	1,714,637
特別損失		
減損損失	191,700	68,062
特別損失合計	191,700	68,062
税金等調整前四半期純利益	117,973	1,646,575
法人税、住民税及び事業税	189,441	282,393
法人税等調整額	786,555	△145,242
法人税等合計	975,997	137,151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△858,023	1,509,423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△858,023	1,509,423

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△858,023	1,509,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,167	23,179
為替換算調整勘定	207,594	693,120
その他の包括利益合計	210,761	716,299
四半期包括利益	△647,261	2,225,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△647,261	2,225,723

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,505千円	1,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	538,268千円	535,504千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,488	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	69,484	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,476	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会(注)	普通株式	97,262	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

(注) 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,987,871	752,316	1,241,705	914,956	8,896,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,385,160	10,747	8	10,509	1,406,425
計	7,373,031	763,064	1,241,714	925,466	10,303,276
セグメント利益	469,793	32,826	43,819	206,834	753,273

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	2,632,793	315,159	2,947,953	11,844,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	69	69	1,406,495
計	2,632,793	315,229	2,948,022	13,251,299
セグメント利益	346,538	38,230	384,769	1,138,043

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、配当金の支払いなどにより、亞太雷恩自動機股份有限公司の資産が減少しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食品加工機械製造販売事業（アジア）」において、635百万円減少しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,138,043
セグメント間取引消去	67,871
本社一般管理費（注）	△943,675
四半期連結損益計算書の営業利益	262,239

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品加工機械製造販売事業（日本）」セグメントにおいて、129百万円減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	7,038,504	1,156,727	1,727,581	1,128,797	11,051,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,228,981	15,994	1,014	—	2,245,989
計	9,267,485	1,172,722	1,728,595	1,128,797	13,297,600
セグメント利益	1,722,555	21,048	33,846	313,052	2,090,503

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,458,940	323,669	4,782,609	15,834,219
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	127	127	2,246,116
計	4,458,940	323,796	4,782,736	18,080,336
セグメント利益	609,861	39,992	649,853	2,740,357

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,740,357
セグメント間取引消去	△92,226
本社一般管理費（注）	△1,030,531
四半期連結損益計算書の営業利益	1,617,599

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△30円87銭	54円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△858,023	1,509,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△858,023	1,509,423
普通株式の期中平均株式数(株)	27,794,309	27,788,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当金については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 97,262千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月16日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成26年2月13日

【会社名】

レオン自動機株式会社

【英訳名】

RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 田代 康憲

【最高財務責任者の役職氏名】

該当者はありません。

【本店の所在の場所】

栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田代 康憲は、当社の第52期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。